

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券……………償却原価法(定額法)によっている。

その他有価証券

時価のあるもの……………決算日の市場価額等に基づく時価法によっている。

時価のないもの……………個別法による原価法によっている。

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産及び無形固定資産

定額法によっている。

リース資産(所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産)

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(3) 引当金の計上基準

賞与引当金……………職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。

退職給付引当金……………職員の退職給付の支給に備えるため、期末自己都合要支給額に相当する金額を計上している。

役員退職慰労引当金……………役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。

(4) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2. 特定資産の増減額及びその残高

特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
退職給付引当資産	263,230,000	0	2,295,000	260,935,000
減価償却引当資産	179,780,000	0	1,030,000	178,750,000
合 計	443,010,000	0	3,325,000	439,685,000

3. 特定資産の財源等の内訳

特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
特定資産				
退職給付引当資産	260,935,000	(0)	(0)	(260,935,000)
減価償却引当資産	178,750,000	(0)	(178,750,000)	-
合 計	439,685,000	0	(178,750,000)	(260,935,000)

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物	711,049,235	413,913,460	297,135,775
建物附属設備	7,328,650	3,013,223	4,315,427
構築物	22,461,088	2,822,920	19,638,168
車両運搬具	80,842,317	65,905,439	14,936,878
什器備品	230,403,602	177,135,535	53,268,067
合 計	1,052,084,892	662,790,577	389,294,315